



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関根 一博 TEL 03-5459-9178
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	159,147	6.9	10,150	5.8	10,615	10.4	7,234	5.1
2025年2月期	148,822	5.8	9,597	31.1	9,615	24.8	6,880	25.3

(注) 包括利益 2026年2月期 8,433百万円 (25.6%) 2025年2月期 6,712百万円 (19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	170.71	-	6.9	7.8	6.4
2025年2月期	156.97	-	6.8	7.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △10百万円 2025年2月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	136,519	105,554	77.0	2,502.93
2025年2月期	134,232	104,350	77.5	2,372.09

(参考) 自己資本 2026年2月期 105,179百万円 2025年2月期 104,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	7,021	△10,812	△8,423	26,822
2025年2月期	12,351	△6,231	△2,933	38,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	-	23.00	-	27.00	50.00	2,192	31.9	2.2
2026年2月期	-	27.00	-	30.00	57.00	2,395	33.4	2.3
2027年2月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		33.6	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,982	5.3	5,740	7.4	5,851	6.4	4,013	2.0	94.70
通期	166,501	4.6	11,043	8.8	11,272	6.2	7,556	4.5	178.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年2月期	45,609,761株	2025年2月期	45,609,761株
2026年2月期	3,587,398株	2025年2月期	1,765,730株
2026年2月期	42,376,954株	2025年2月期	43,835,717株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことに加え、インバウンド消費を伴って人流が活発化していることから、経済環境は安定した推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化をはじめとした地政学リスクの増加に加え、米国の関税政策など国際的なさまざまな不確実性から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティ価格が高値で定着するなど、所得環境の改善を上回る物価の上昇により、消費者の節約志向の高まりを受け、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、コロナ後の新たな生活習慣が定着し、コロナ禍に拡大したデリバリー需要が大きく低下するなど、経営環境は大きく変化し、新たな戦略が必要とされております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で67店舗（直営店38店舗、加盟店24店舗、海外5店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、グループ各社・各業態において、季節ごとの商品など付加価値を高めた高単価商品の展開を図り、メニューの改定を行うなど、顧客単価を上げることで売上の拡大に努めました。また、キャッシュレス・キャンペーンの開催を中心に、新規顧客の獲得やリピーターの確保など、客数の回復に向けた各種施策を強化したほか、コッペ田島において「コッペの日」に加え、「たまごの日」「焼きそばの日」を展開するなどさまざまな施策を講じております。その結果、当連結会計年度における既存店の売上高前年比の増加が継続しており、売上高は過去最高水準になるなど、順調な推移となっております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなどのドライ商品が、通信販売やスーパーなどの量販店において新規取引先を増加させ大きく拡大したほか、コンビニ向けチルド飲料では、ナショナルブランドおよびプライベートブランドの新たな商品の開発・販売を強化し、商品展開の幅を広げております。

販売管理費においては、コーヒー豆や乳製品、米など仕入価格の上昇に加え、人件費や物流費、水道光熱費をはじめとした管理コストの上昇が顕著となったものの、着実なコストコントロールを行った結果、ほぼ計画通りの水準で着地することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,591億47百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益101億50百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益106億15百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72億34百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、穏やかな経済の回復基調の中、インバウンド需要の増加も相まって売上高は着実に回復してきましたが、物価上昇や物流コスト並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は継続しております。

新規出店につきましては、多ブランド業態を持つ強みを生かし厳選した立地へ24店舗（直営店20店舗、加盟店4店舗）を新規出店致しました。昨年3月には中・四国最大の都市である広島においてJR広島駅ビルにブランド別に3店舗を同時出店しております。また、本年2月に「洋麺屋五右衛門」のフランチャイズ展開を再開し、「イオンモール武蔵村山」に出店を果たし、更に、昨今の顧客ニーズの変化を捉えた戦略とした業態変更を7店舗実施しております。

販売戦略につきましては、「星乃珈琲店」の郊外店を中心に毎月1日を「珈琲の日」、毎月15日を「シニアDAY」とした施策に続き、本年1月より毎月10日を「パンケーキの日」として新たな顧客を取り込むべく、幅広い施策を実施しております。また、商品戦略としては、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かしたコスト管理を行っており、他方、増加する人件費や仕入原価、光熱費を始めとした経費については、徹底した運営管理を実施しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は562億60百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は44億65百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、インバウンド消費を伴って人流が回復したことにより、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は引続き上昇傾向となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が徐々に改善し、売上の拡大に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。当期においてはコーヒー飲料に加え、フローズンドリンクやソーダ系ドリンク、ティーカテゴリーの商品などを強化し、新規顧客の獲得に注力したほか、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して実施することにより、リピーターの確保に努めました。更に、ドトールコーヒーショップでは45周年を記念した復刻メニューを展開するなどさまざまな施策を講じております。

卸売事業においては、原材料価格の高騰から卸売価格を変更したものの、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーにおいて、新規取引先を伴った通信販売や量販店での販売が大きく拡大、継続した新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努めました。また、コンビニやスーパー向けチルド飲料においては、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は963億44百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は47億52百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(その他)

その他事業においては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となり、とりわけ「コッペ田島」のフランチャイズ展開（累計9店舗）を加速しております。

以上の結果、売上高は65億41百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は11億73百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,365億19百万円と前連結会計年度末と比べ22億86百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により309億64百万円と前連結会計年度末と比べ10億82百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の増加や約50億円の自己株式の取得等により1,055億54百万円となり前連結会計年度末と比べ12億3百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益99億29百万円、減価償却費46億65百万円、法人税等の支払額33億67百万円等により、70億21百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出50億95百万円、定期預金の預入による支出46億円、敷金及び保証金の差入による支出5億73百万円等により、108億12百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額23億16百万円や自己株式の取得による支出50億円等により、84億23百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、268億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	77.6	77.5	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.6	78.0	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	679.2	451.9	263.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の不安定化をはじめとした地政学リスクの高まりにより、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に影響を与える状況となっており、外食産業を取り巻く環境は厳しい状況に変化はないと言えます。

このような状況下、不透明な要因は多々ありますが、付加価値を高めた高単価商品の継続的な投入などによって、売上高は拡大基調が継続しており、また徹底的な販売管理コストの見直しなど、さまざまな施策を講じることで企業価値のさらなる拡大を実現していく所存です。

以上にに基づき、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,665億1百万円、営業利益110億43百万円、経常利益112億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益75億56百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社23社及び関連会社2社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム(株)が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）・日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）・日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー(株)が、サービス機能としてD&Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム(株)は直営店において自然食品を販売しております。

（ドールコーヒーグループ）

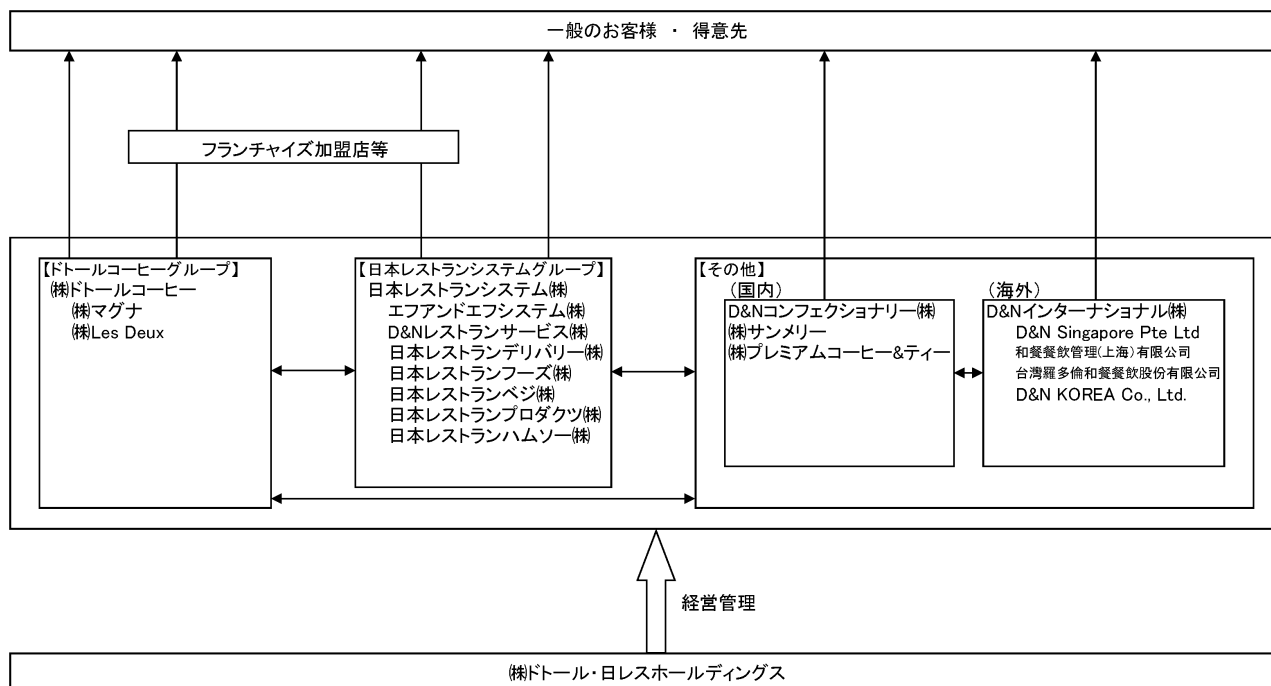
(株)ドールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、(株)Les Deuxが直営店の運営を、(株)マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー(株)は洋菓子の製造および卸販売、(株)サンメリーはパンの製造および販売、(株)プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル(株)が行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社ございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,990	29,422
受取手形及び売掛金	6,733	9,444
商品及び製品	3,639	4,049
仕掛品	187	276
原材料及び貯蔵品	1,520	2,674
その他	7,809	10,152
貸倒引当金	△88	△89
流動資産合計	58,792	55,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,882	56,751
減価償却累計額	△32,542	△33,131
建物及び構築物 (純額)	22,339	23,619
機械装置及び運搬具	7,329	7,624
減価償却累計額	△6,306	△6,433
機械装置及び運搬具 (純額)	1,022	1,190
土地	22,692	23,179
リース資産	6,396	6,121
減価償却累計額	△3,717	△3,806
リース資産 (純額)	2,679	2,315
その他	9,997	9,791
減価償却累計額	△8,005	△8,096
その他 (純額)	1,992	1,695
有形固定資産合計	50,727	52,000
無形固定資産		
投資その他の資産	791	646
投資有価証券	1,087	1,428
繰延税金資産	1,605	1,836
敷金及び保証金	20,069	20,214
退職給付に係る資産	15	15
その他	1,142	4,444
投資その他の資産合計	23,920	27,939
固定資産合計	75,439	80,587
資産合計	134,232	136,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	8,102
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	126	79
未払法人税等	2,399	2,727
賞与引当金	1,322	1,270
役員賞与引当金	75	97
株主優待引当金	141	126
その他	9,356	9,702
流動負債合計	21,084	22,576
固定負債		
長期借入金	82	5
リース債務	1,434	1,525
退職給付に係る負債	2,353	2,082
資産除去債務	2,414	2,404
その他	2,513	2,370
固定負債合計	8,797	8,388
負債合計	29,882	30,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,648	16,662
利益剰余金	89,887	94,803
自己株式	△3,381	△8,300
株主資本合計	104,154	104,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	675
繰延ヘッジ損益	57	1,061
為替換算調整勘定	△520	△865
退職給付に係る調整累計額	△57	141
その他の包括利益累計額合計	△152	1,013
非支配株主持分	348	375
純資産合計	104,350	105,554
負債純資産合計	134,232	136,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	148,822	159,147
売上原価	59,201	65,455
売上総利益	89,621	93,691
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,449	30,828
賞与引当金繰入額	1,199	1,155
役員賞与引当金繰入額	75	97
退職給付費用	345	377
賃借料	17,507	17,980
水道光熱費	4,011	4,170
その他	27,435	28,929
販売費及び一般管理費合計	80,023	83,540
営業利益	9,597	10,150
営業外収益		
受取利息	19	44
受取配当金	27	46
為替差益	—	296
不動産賃貸料	102	112
その他	72	92
営業外収益合計	221	592
営業外費用		
支払利息	27	26
為替差損	52	—
不動産賃貸費用	66	66
持分法による投資損失	51	10
その他	6	23
営業外費用合計	204	127
経常利益	9,615	10,615
特別利益		
固定資産売却益	9	8
退店補償金収入	243	261
その他	34	18
特別利益合計	287	287
特別損失		
固定資産除却損	90	120
減損損失	508	697
投資有価証券売却損	—	146
その他	—	9
特別損失合計	599	973
税金等調整前当期純利益	9,303	9,929
法人税、住民税及び事業税	2,661	3,592
法人税等調整額	△276	△930
法人税等合計	2,385	2,661
当期純利益	6,917	7,267
非支配株主に帰属する当期純利益	36	33
親会社株主に帰属する当期純利益	6,880	7,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	6,917	7,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	307
為替換算調整勘定	45	△345
繰延ヘッジ損益	△308	1,004
退職給付に係る調整額	△60	199
その他の包括利益合計	△205	1,165
包括利益	6,712	8,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,675	8,399
非支配株主に係る包括利益	36	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,642	84,891	△3,431	99,102
当期変動額					
剰余金の配当			△1,884		△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益			6,880		6,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		49	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	4,996	49	5,051
当期末残高	1,000	16,648	89,887	△3,381	104,154

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	365	△565	2	52	318	99,474
当期変動額							
剰余金の配当							△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益							6,880
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△308	45	△60	△205	29	△175
当期変動額合計	118	△308	45	△60	△205	29	4,876
当期末残高	368	57	△520	△57	△152	348	104,350

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,648	89,887	△3,381	104,154
当期変動額					
剰余金の配当			△2,318		△2,318
親会社株主に帰属する当期純利益			7,234		7,234
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		14		81	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	4,915	△4,918	11
当期末残高	1,000	16,662	94,803	△8,300	104,165

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368	57	△520	△57	△152	348	104,350
当期変動額							
剰余金の配当							△2,318
親会社株主に帰属する当期純利益							7,234
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	1,004	△345	199	1,165	26	1,192
当期変動額合計	307	1,004	△345	199	1,165	26	1,203
当期末残高	675	1,061	△865	141	1,013	375	105,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,303	9,929
減価償却費	4,604	4,665
減損損失	508	697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	22
固定資産除却損	90	120
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	146
受取利息及び受取配当金	△46	△91
支払利息	27	26
為替差損益 (△は益)	3	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△403	△2,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△1,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	908
その他	△213	△1,728
小計	14,180	10,243
利息及び配当金の受取額	41	87
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額	△2,172	△3,367
法人税等の還付額	329	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351	7,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,600
関係会社株式の取得による支出	△54	—
有形固定資産の取得による支出	△5,860	△5,095
有形固定資産の売却による収入	54	26
無形固定資産の取得による支出	△49	△97
敷金及び保証金の差入による支出	△547	△573
敷金及び保証金の回収による収入	369	306
貸付けによる支出	△56	△73
その他	△87	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,231	△10,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△123	△123
リース債務の返済による支出	△1,016	△975
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△1,886	△2,316
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,933	△8,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,194	△12,168
現金及び現金同等物の期首残高	35,796	38,990
現金及び現金同等物の期末残高	38,990	26,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

2. 「各報告セグメントの売上高、利益又は損失・資産、その他の項目の金額」の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 「各報告セグメントの売上高、利益又は損失・資産、その他の項目の金額」に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	53,158	38,991	5,121	97,271	-	97,271
卸売	448	47,075	1,556	49,080	-	49,080
その他	76	2,363	30	2,470	-	2,470
顧客との契約から生じる 収益	53,683	88,431	6,708	148,822	-	148,822
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	53,683	88,431	6,708	148,822	-	148,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,602	667	5,043	7,313	△7,313	-
計	55,286	89,098	11,751	156,136	△7,313	148,822
セグメント利益又は損失 (△)	4,331	4,313	1,125	9,769	△171	9,597
セグメント資産	57,417	66,814	10,259	134,491	△258	134,232
その他の項目						
減価償却費	1,560	2,453	589	4,603	0	4,604
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,533	3,077	193	6,804	6	6,810

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△171百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用950百万円及びセグメント間取引消去779百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	55,635	42,161	4,783	102,580	-	102,580
卸売	537	51,781	1,708	54,027	-	54,027
その他	87	2,401	50	2,539	-	2,539
顧客との契約から生じる 収益	56,260	96,344	6,541	159,147	-	159,147
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,260 1,660	96,344 791	6,541 5,268	159,147 7,721	- △7,721	159,147 -
計	57,921	97,136	11,810	166,868	△7,721	159,147
セグメント利益又は損失 (△)	4,465	4,752	1,173	10,392	△241	10,150
セグメント資産	56,355	71,215	9,695	137,266	△747	136,519
その他の項目						
減価償却費	1,620	2,514	528	4,663	1	4,665
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,383	4,408	224	7,017	2	7,019

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△241百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用990百万円及びセグメント間取引消去748百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	319	183	5	-	508

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	497	144	56	-	697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,372円09銭	1株当たり純資産額	2,502円93銭
1株当たり当期純利益	156円97銭	1株当たり当期純利益	170円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,880	7,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,880	7,234
期中平均株式数(千株)	43,835	42,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。